

様式第 30 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平10公取規 3・全改、
平18公取規 9・一部改正、平21公取規13・旧様式第17号線下・一部改正、令元公取規 1・令元
公取規 2・令 2 公取規 7・一部改正）

事業等の譲受け完了報告書

年 月 日

公正取引委員会 殿

（譲受会社の）

住所

名称

代表者の役職氏名

昭和28年公正取引委員会規則第 1 号第 7 条第 5 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

年 月 日付け公 譲第 号をもって受理された標記会社の
事業等の譲受けは、年 月 日効力が生じました。

なお、届出後事業等の譲受けの効力が生じた日までに届出書類の記載に重要な変更はありません。